

○財政指標等の状況

(単位:千円、%)

区 分		年 度									
		22	23	24	25	26	27	28	29	30	
標準財政規模		4,261,531	4,646,456	4,621,445	4,925,318	4,379,829	5,185,150	5,423,416	5,621,828	5,419,578	
財政力指数	(単年度)	1.095	1.150	1.121	1.148	1.043	1.211	1.264	1.282	1.215	
	(3力年平均)	1.300	1.218	1.122	1.140	1.104	1.134	1.174	1.252	1.254	
経常収支比率		80.4	83.8	84.1	88.9	79.0	79.5	80.2	84.4	81.9	
公債費比率		5.9	6.1	6.8	6.6	8.2	5.2	4.7	4.5	5.0	
公債費負担比率		7.7	9.0	9.8	10.5	10.6	8.8	8.4	8.4	7.5	
起債制限比率	(単年度)	4.6	4.8	5.4	5.3	6.8	4.5	3.6	3.5	4.0	
	(3力年平均)	4.6	4.5	4.9	5.2	5.8	5.5	5.0	3.9	3.7	
健全化判断比率	実質公債費比率	(単年度)	10.9	9.5	9.8	9.4	11.7	8.5	7.2	7.0	7.8
		(3力年平均)	9.6	9.7	10.1	9.5	10.3	9.8	9.1	7.5	7.3
	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
将来負担比率		70.1	60.2	55.4	52.9	45.9	31.7	20.8	-	-	

○平成29年度 財政指標等比較状況

区 分	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
全国市町村平均	0.51	92.8	6.4	33.7
山梨県市町村平均	0.55	88.2	8.5	36.2
昭和町	1.25	84.4	7.5	—

○平成30年度 財政指標等比較状況

区 分	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
昭和町	1.25	81.9	7.3	—

昭和町の財政状況を示す各種財政指標です。

財政の弾力性、借金の占める割合、財政状況が健全かどうかなどを判断する指数です。

★経常収支比率は、物件費は増加したが、公債費、扶助費の減少により前年度比2.5%の減少となりました。

★実質公債費比率は、平成19年度に財政健全化法が施行され導入された新しい財政指標で、地方債を発行するために一番重要となる比率です。この数字が18%以上となると地方債を発行するときに国の許可が必要となります。

★将来負担比率は、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。平成22年度をピークに大きく改善されています。